

セキュリティオートロックシステム

「てれあ〜く」

利用規約

「てれあ〜く」利用規約

本利用規約は、株式会社西電通（以下、「当社」といいます。）が提供する、モバイル通信端末を利用した集合住宅のセキュリティオートロックシステムの利用に関し、当社と利用者様との間に適用される事項を定めたものです。

第1条（サービスの内容）

- 1 てれあ〜くは、モバイル通信端末を利用して集合住宅のオートロックを開錠することを可能にした、セキュリティオートロックシステムです。
- 2 てれあ〜くを利用させていただくためには、利用者様お手持ちのスマートフォン等のモバイル通信端末に、当社が提供するアプリケーションソフトをダウンロードしていただく必要があります。利用者様には、このアプリケーションを通じて、てれあ〜くのシステムにアクセスして利用していただきます。

第2条（定義）

本規約において、使用する用語の定義は、次のとおりとします。

- (1) 本システム スマートフォン等のモバイル通信端末を利用した、当社が提供する集合住宅のセキュリティオートロックシステム（名称：てれあ〜く）
- (2) 本アプリ 本システムを利用するためにモバイル通信端末にインストールしていただく当社が提供するアプリケーションソフトウェア
- (3) スマートデバイス スマートフォン、タブレットその他のモバイル通信端末
- (4) 本利用契約 利用者様と当社との間で締結される本システムの利用を目的とする契約
- (5) 基本契約 当社と建物管理者様との間で締結する、本システムを当該集合住宅に導入するための工事及び本システムの運用を目的とした基本契約
- (6) 建物管理者様 当社と基本契約を締結した集合住宅の、管理組合様、一棟の全部又は一部の所有者様、その他の管理者様
- (7) 利用者様 当社と本システムの利用契約を締結したお客様

第3条（適用範囲）

本規約は、本システムを利用する全ての利用者様に適用されます。

第4条（利用契約の締結）

- 1 本システムの利用にあたっては、利用者様は、当社との間で、利用契約を締結していただきます。
- 2 利用契約の申し込みをすることができるのは、その建物管理者様が当社との間で本件システム利用のための契約を取り交わした集合住宅の居住者様に限ります。
- 3 利用者様が、当社に本システムの利用契約申込書を提出したとき、スマートデバイスに本アプリをダウンロードしたとき、その他本システムの利用にかかる一切の行為

を開始したときは、利用者様と当社との間で、利用契約が締結されたものとします。ただし、当社が、申し込みをいただいた個々のお客様に、利用契約の締結をお断りした場合はこの限りではありません。

- 4 利用者様が、当社との間で利用契約を締結したときは、本規約の全ての条項に同意したものとみなし、利用者様と当社との間で、本規約の条項を内容とした利用契約が締結されたものとします。

第5条（著作権等）

本アプリないし本システムを構成するプログラム、ソフトウェア等に関する著作権、その他の知的財産権は、全て当社及び当社の許諾を受けた者に帰属します。

第6条（使用許諾）

利用者様は、本規約及び関係法令に定める範囲内で、本システム、本アプリを利用することができます。

第7条（利用環境）

- 1 本システムを利用するためには、以下の環境が必要です。
 - (1) 接続されたインターネット回線
 - (2) 以下のいずれかの通信端末。ただし、本アプリの適合機種として当社が別途公表しているものに限りませす。
 - ① 固定電話（利用する集合住宅において当社との間でオプション契約が締結されている場合に限りませす。）
 - ② スマートフォン又はタブレット
- 2 前項各号記載の通信回線及び通信端末の利用に伴うプロバイダ費用、通話料及び通信料等は利用者様の負担となります。また、これら通信回線及び通信端末の不具合等によって生じた利用者様の損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

第8条（利用登録等）

- 1 利用者様には、利用にあたり、次の登録手続きをしていただきます。
 - (1) 通信端末の登録
 - (2) 登録した通信端末への本アプリのダウンロード及びインストール
- 2 前項の登録手続きに伴う通信費用等は利用者様の負担となります。また、利用者様は、これらの登録手続きにあたり、アプリケーションストアの提供会社等の利用条件に従わなければなりません。
- 3 本アプリのダウンロードを行うにあたっては、お客様において、事前に登録した通信端末に搭載された記憶装置中の全ての重要データのバックアップを取る等データ保全に必要な措置を講じることとし、万一、本アプリのダウンロードにより端末に保存されたデータが変化・消失した場合でも、当社は一切の責任を負いません。

第9条（使用制限）

- 1 利用者様は、本システムないし本アプリを日本国内での個人利用目的でのみ使用す

ることができるものとします。

- 2 利用者様は、本システム及び本アプリの変更、改造、移転又は複製を行うことはできません。また、有償無償を問わず、本システム及び本アプリを第三者に貸与又は譲渡することはできません。
- 3 利用者様が前項記載の行為を行ったことにより本システム及び本アプリに何らかの欠陥ないし不具合が生じたとしても、当社は一切の責任を負いません。他方、利用者様が前項記載の行為を行ったことにより、当社に損害が発生した場合には、利用者様は、当社に対し、その損害を賠償する責任を負います。

第10条（動作保証等）

- 1 当社は、指定した環境以外の環境の下では、本アプリが正常に動作することを保証しません。当社が指定した環境以外の環境で本アプリを利用した場合、画面が正しく表示されなかったり、オートロック開錠機能などが正常に動作しない場合がありますが、当社は、これらの不具合に対する個別対応は行いません。
- 2 当社は、通信端末のオペレーティングシステムの変更あるいはバージョンアップにより、携帯端末の動作環境等が変更した場合でも、当社は本システム及び本アプリを当該動作環境等に適合させる義務を負いません。
- 3 利用者様が通信端末を当社の動作保証範囲外のオペレーティングシステムに変更したことにより本システム及び本アプリの動作に不具合等が発生したとしても、当社は一切の責任を負いません。
- 4 当社は、本システムが、当社が定める仕様に従って継続的に運用されるように努力を払いますが、それでも本アプリケーションないし本システムに不具合が生じた場合の当社の責任は、発生した不具合の修正、本システムの動作の回復に限定されるものとします。また、やむを得ず本システムに基づくサービスの提供が不可能となった場合であっても、当社は、それに基づく利用者様の損害を賠償する責任は一切負わないものとします。

第11条（禁止行為）

利用者様は、本システムの利用にあたり、次の行為をしてはいけません。

- (1) 法令（刑事法を含みますがそれに限りません）に触れる行為、裁判所による判決、決定若しくは命令、又は法令上拘束力ある行政措置に違反する行為
- (2) 公の秩序又は善良の風俗を害するおそれのある行為
- (3) 当社又は第三者の知的財産権、名誉権、プライバシー権、その他法令上又は契約上保護された利益を害する行為
- (4) 他人になりすまして本システムを利用し又は利用を申し込む行為
- (5) 本システム又は本アプリを変更、改造、移転又は複製する行為
- (6) 本システム又は本アプリを利用する権限を第三者に貸与し又は譲渡する行為
- (7) 営業、宣伝、広告、勧誘その他営利を目的とする行為

- (8) 宗教活動又は宗教団体への勧誘に利用する行為
- (9) 反社会的活動に利用する行為
- (10) 本システムの本来の目的以外の目的に利用する行為
- (11) 他人の個人情報、登録情報、利用履歴情報などを不正に収集する行為
- (12) 本システムのサーバーやネットワークに支障を生じさせる行為その他本システムの正常な動作を妨げ、本システムの運営を妨害する行為
- (13) (1)～(12)の行為を助長する行為
- (14) (1)～(13)に準ずる行為

第12条（契約の終了）

- 1 利用者様が集合住宅から退去する場合は、自動的に本利用契約は終了します。
- 2 利用者様は、退去する1週間前までに、当社にその旨の連絡をしていただきます。

第13条（契約の解除）

- 1 利用者様に、次のいずれかの事由があると当社が認めたときは、当社は、何らの予告をすることもなく直ちに、当該利用者様の本システムの利用を停止して本契約を解除するとともに、以後の利用をお断りすることがあります。
 - (1) 本システムの利用申込時に、虚偽の申告があったときその他不正な方法により申込みがなされたとき
 - (2) 第11条の規定に違反したとき
 - (3) 本システムないし本アプリを使用して他の利用者様に損害を与えたとき
 - (4) 当社が本システムの利用方法等につき繰り返し改善申入れをしたにも関わらず、改めていただけないとき
 - (5) 反社会的活動を行う団体若しくはこれらと関連のある団体その他の反社会的勢力に所属している場合、反社会的活動に参加している場合、又は過去に反社会的勢力に所属し若しくは反社会的活動に参加していた経歴を有する場合
 - (6) 長期にわたって本システムを利用している形跡がないとき
 - (7) その他前各号に準ずる事由があるとき
- 2 当社は、次の事由が生じたときは、何らの予告をすることもなく直ちに、本契約を解除することができるものとします。
 - (1) 本システムの利用申込時に、誤記、記載漏れ等があり、当社が訂正・補充を申し入れても対応していただけないとき
 - (2) 当社と、当該集合住宅の建物管理者様との間における基本契約が終了したとき
 - (3) 当社が、事業上の都合その他の事由により、本システムの運営自体を中止したとき

第14条（個人情報の取扱い）

- 1 当社は、個人情報の保護に関する法律、電気通信事業法、その他個人情報保護関連法令及びガイドラインを遵守するとともに、次項以下のプライバシーポリシーを遵守

します。本条において、利用者様には、本システムの利用を申し込んだお客様を含みます。

- 2 個人情報とは、生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日、住所、電話番号その他の記述等により特定の個人を識別することができるものをいい、これには他の情報と照合することによって特定の個人を識別することができるものを含みます。
- 3 当社は、個人情報の取得に際しては、その利用目的をできるかぎり特定し、本プライバシーポリシー内又は当社ウェブサイト内若しくは本アプリ内においてあらかじめ公表します。
- 4 当社は、本システムにおいて、次の情報を取得し、利用します。
 - (1) 集合住宅の所在地及び名称
 - (2) 部屋番号
 - (3) 電話番号
 - (4) 本システムの利用状況に関する情報
- 5 当社は、取得した個人情報を、次の目的で利用します。
 - (1) 本システムの申込み、登録情報の管理・変更、解除・解約、その他利用者様の確認のため
 - (2) 本システムの運営、その他当社が提供する各サービス又はそれに関連するサービス利用者の管理のため
 - (3) 本システムに関していただいたお問い合わせに関する内容確認、調査、ご返信のため
 - (4) 本システムの障害情報、メンテナンス、技術的なサポートに関する情報提供のため
 - (5) 新サービス、新商品、機能改善等、利用者様に有用と思われる情報の告知、広告、各種ご提案のため
 - (6) ご登録いただいた個人情報をもとに、個人として特定できない範囲において統計情報として集計し、利用者様に有用なサービス開発の参考資料とするため
 - (7) 各サービスの提供にあたり利用者様ご本人からあらかじめ同意を得ている場合に、個人情報を第三者に提供するため
 - (8) その他、各サービスを提供するにあたり、利用目的を公表の上、同意をいただいた利用目的のため
- 6 当社は、あらかじめ特定し公表した利用目的に必要な範囲内でのみ利用者様の個人情報を取り扱います。ただし、電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン第6条第3項にある以下の各号に該当する場合は、あらかじめ特定し公表した利用目的に必要な範囲を超えて利用者様の個人情報を取り扱うことがあります。
 - (1) 法令に基づく場合

- (2) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
 - (3) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の促進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
 - (4) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障をおよぼすおそれがあるとき
- 7 当社は、利用者様との契約関係が終了したときは、当該利用者様の個人情報を、慣例法令、当社の内部規則に従って適切に処理します。ただし、電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン第10条第2項にある以下の各号に該当する場合はこの限りではありません。
- (1) 法令の規定に基づき保存しなければならないとき
 - (2) 本人の同意があるとき
 - (3) 電気通信事業者が自己の業務の遂行に必要な限度で個人情報を保存する場合であって、当該個人情報を消去しないことについて相当な理由があるとき
 - (4) 前3号に掲げる場合のほか、当該個人情報を消去しないことについて特別の理由があるとき
- 8 当社は、利用者様よりお預かりした個人情報は、組織的、物理的、人的、技術的施策を講じることで、個人情報への不正な侵入、個人情報の紛失、改ざん、漏えい等を防止します。
- 9 当社は、適切に個人情報を取り扱うよう従業者を監督します。
- 10 当社は、利用者様より預りした個人情報は、原則として、利用者様本人の同意を得ることなく第三者に提供することはいたしません。ただし、次の場合は、法令に反しない範囲で、利用者様本人の同意を得ることなく、第三者に個人情報を提供する場合があります。
- (1) 法令に基づく場合
 - (2) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、利用者様本人の同意を得ることが困難であるとき
 - (3) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の促進のために特に必要がある場合であって、利用者様本人の同意を得ることが困難であるとき
 - (4) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用者様本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
 - (5) 利用者様本人が希望されるサービスを行うために業務を委託している業者に対して開示・提供する場合
- 11 当社は、個人情報の取扱いを適切なものとするよう、継続的な改善を実施します。

1 2 当社は、個人情報の取扱いに関する利用者様からの照会、問い合わせ、苦情その他に対して迅速かつ適切に対応します。

1 3 当社は、取得する個人情報の変更、利用目的の変更、又はその他プライバシーポリシーの変更を行う際は、本規約を変更し、当社のウェブサイト、本アプリ内その他適切な方法により、その変更内容を公表します。

第15条（本システムの維持管理）

1 利用者様は、本システム及び本システム関連機器（通信端末に関するものを除きます。）の取扱について過誤のないように注意するとともに、これらに異常または故障を発見した場合には、直ちに当社に連絡することとします。

2 当社が前項の連絡を受けたときは、当社は、建物管理者様との間の契約に従い、遅滞なく本システムの点検及び修理を行うものとします。

3 当社は、前項の点検、メンテナンス及び修理その他の理由のために必要な場合には、事前の予告なく、本システムのサービス提供を停止することができるものとします。この場合、当社は、サービス提供の停止により利用者様に発生した損害について一切の責任を負いません。

第16条（免責事項）

1 当社は、利用者様が、本アプリケーションないし本システムを使用したこと、又は使用できなかったこと若しくは正常な動作を得ることができなかったことによって、利用者様又は第三者において生じた、直接又は間接の損害（肉体的、精神的、物的、経済的損害を含みますが、これらに限定されません）については、その損害が次の事由に基づくときは、一切の責任を負わないものとします。ただし、当社の故意又は重過失により発生した損害についてはこの限りではありません。

(1) 火災などの災害、天変地異（地震、津波、落雷、大雨、洪水等を含みますが、これに限定されません）などの不可抗力により当社がサービス提供することができなかったことに起因する損害

(2) インターネット回線及び通信端末の障害や停電等、当社の責に帰すことのできない事由により生じた損害

(3) 本システムの保証期間経過後の異常又は故障に起因する損害

(4) 利用者様の誤った本システムの使用により発生した損害、利用者様が本システムないし本アプリを改変したことによって発生した損害

(5) 集合住宅自体の瑕疵、又は利用者様の管理上の瑕疵により生じた損害

(6) 当社への連絡が遅れたことにより発生した損害

(7) 利用者の精神的損害及び逸失利益等の損害

(8) その他、使用者様の責めに帰すべき事由による損害

2 本アプリの不具合により、正常な動作を回復するために、本アプリをインストールしたスマートデバイスを初期化等することを余儀なくされた場合、当該スマートデバ

イス内に保存された電磁的データの喪失による損害についても、前項と同様とします。

- 3 本システムの使用に関する当社の損害賠償責任額は、利用者様が本システム及び本アプリの購入に際して実際に出捐した金額を上限とします。ただし、損害が当社の故意または重過失により発生した場合又は法令が特段の要求をする場合はこの限りではありません。

第17条（分離性）

万一、本規約のいずれかの条項が無効とされた場合であっても、本規約の他の条項の有効性には影響を及ぼさないものとします。

第18条（準拠法）

本規約ないし本契約の成立、有効性及び効果に関する解釈は、日本国法に準拠するものとします。

第19条（紛争の解決）

本アプリケーションないし本システム及びこれに基づくサービスに関連して、利用者様と当社との間で問題が生じたときは、利用者様と当社との間で協議の上、信義誠実の原則に基づき円満に解決するものとします。

第20条（裁判管轄）

利用者様と当社との間で訴訟の必要が生じたときは、その訴額に応じ、大阪簡易裁判所又は大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第21条（附則）

- 1 本規約は、平成27年4月3日から適用します。
- 2 当社は、理由の如何を問わず、この規約の全部又は一部を、いつでも改訂することができるものとします。当社は、その改訂の内容その他必要な事項を、当社のウェブサイトへの掲示、その他合理的な方法によって利用者様に通知します。